

日時：令和6年6月4日（火）10:30～

場所：オンライン（MicrosoftTeams）

農業農村情報通信環境整備準備会

準備会会員・個別支援地区募集オンライン説明会

次 第

1. 挨拶
2. 農業農村における情報通信環境整備の推進施策について
3. 準備会会員・個別支援地区募集等について
4. 今後のスケジュールと個別地区支援のとりまとめ役について
5. 質疑応答

農業農村における情報通信環境整備の必要性と推進施策

背景

課題

少子高齢化・人口減少等

農業農村インフラの管理体制の脆弱化
農業生産における労働力不足 等

情勢変化

ライフスタイルの多様化
新型コロナウイルス感染症拡大の影響 等

地方移住への関心の高まり

ICT（情報通信技術）の活用

安心して住み続けられる条件整備

その基盤として...
情報通信環境が不可欠

情報通信環境整備の推進

農山漁村振興交付金 （情報通信環境整備対策）

農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図るとともに、地域活性化を促進するため、**情報通信環境の整備をソフト・ハード一体的に支援。**

農業農村情報通信環境整備準備会 （準備会）による支援

事業実施の検討・準備段階である地方自治体や農業者団体等に対し、官民連携の推進組織により、**情報通信環境整備の普及・啓発や、事業実施前～実施中に生じる様々な課題への個別地区支援**等を実施。

「農業農村における情報通信環境整備のガイドライン」の普及

地域における取組のきっかけや参考として活用いただけるよう、**情報通信環境の整備に向けたプロセスや考え方、留意点**について、**先進地区事例を交え解説するガイドライン**を作成。
準備会で開催する**各種イベント等**において周知。

農山漁村振興交付金のうち 情報通信環境整備対策

【令和6年度予算額 8,389 (9,070) 百万円の内数】

<対策のポイント>

人口減少、高齢化が進行する農村地域において、農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図るとともに、地域活性化を促進するため、情報通信環境の整備を支援します。

<リーフレット、ガイドライン等>



<事業目標>

農業農村インフラの管理省力化等を図る情報通信環境の整備に取り組み、事業目標を達成した地区の創出（50地区 [令和7年度まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 計画策定事業

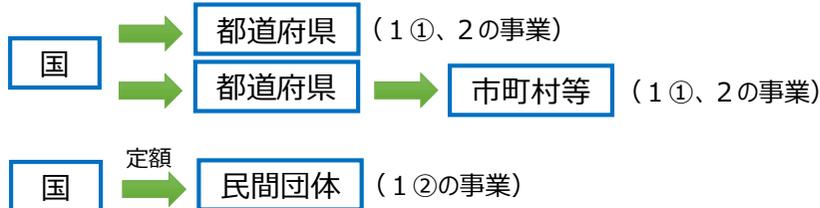
- ① 計画策定支援事業
情報通信環境に係る調査、計画策定に係る取組を支援します。
- ② 計画策定促進事業
事業を進める中で生じる諸課題の解決に向けたサポート、ノウハウの横展開等を行う民間団体の活動を支援します。

2. 施設整備事業

- ① 農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援します。
- ② ①の情報通信施設を地域活性化に有効活用するための附帯設備の整備を支援します。

<事業の流れ>

定額、1/2等



【お問い合わせ先】 農村振興局地域整備課 (03-6744-2209)²

計画策定事業（ソフト事業）

・・・国庫補助率：定額

①計画策定支援事業（事業主体：都道府県、市町村、土地改良区等／期間：原則2年以内）

(1) 事業実施区域における情報通信技術の利用ニーズ等調査



- 事業実施区域における情報通信技術の利用ニーズ、地形条件、既存の情報通信施設とその利用可能範囲等の諸条件の調査
- 調査結果を基にした情報通信施設の導入規格選定等に関する技術的検討

(2) 専門家の派遣、ワークショップ



- (1)の取組を補完するとともに、地域のニーズに沿った情報通信施設の整備に関する合意形成を促進するための専門家の派遣やワークショップの実施

(3) 機器の試験設置、試行調査



- 事業実施区域における無線基地局と水位センサ等の試験設置
- 送受信機間の電波通信状況の把握等のための試行調査

(4) 整備計画の策定【必須】



- (1)～(3)の成果を踏まえた、施設の整備に向けた「情報通信環境整備計画（仮称）」の策定

②計画策定促進事業（事業主体：民間団体／期間：1年以内）

事業を実施する自治体、土地改良区等の課題解決を全国的にサポートする民間団体の活動

- 全国横断的な課題への対応策の検討及び横展開
- 個別の事業実施地区への専門的な課題へのサポート



💡ポイント
計画を作った後は、施設の整備に取り組んでいただく必要があります。

施設整備事業（ハード対策）

国庫補助率：1/2等、期間：原則3年以内
事業主体：都道府県、市町村、土地改良区等

(1) 農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な
①光ファイバ、②無線基地局の整備 **【必須】**

情報通信施設



光ファイバ



無線基地局

農業農村インフラの管理の省力化・高度化

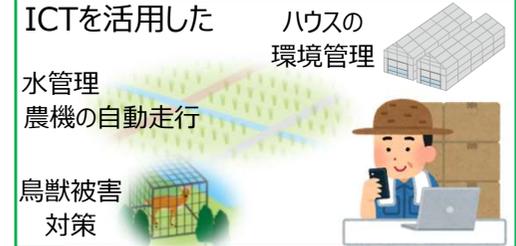


農業用ため池の監視



分水ゲートの監視・制御

スマート農業



(2) ①、②を活用して農業農村インフラの監視・制御やスマート農業を行うための
付帯設備の整備（送受信機等）



水位センサー



監視カメラ



自動給水栓



マルチセンサー
(気温、湿度、風力等)



RTK-GNSS基準局
(Ntrip方式)



鳥獣害センサー

(3) ①、②を活用して地域活性化に有効利用
するための付帯設備の整備（送受信機等）

地域活性化



活性化施設のフリーWi-Fi



※ 「農業農村インフラ」とは、「ほ場、農業用排水施設、農道等の農業生産基盤及び農業集落排水施設、農業集落道、営農飲雑用水施設、農業集落防災安全施設等の農村生活環境基盤」を指します。

※ 補助の対象は事業実施主体が所有するものが基本です。

農業農村情報通信環境整備準備会【意義】

背景

農業農村における課題

- 少子高齢化・人口減少の進行等による、農業農村インフラの維持管理体制の脆弱化、農業生産における労働力不足等
- 移住・定住促進のための安心して暮らせる生活環境の整備

新たな動き

- 情報通信技術の発展、利用拡大による農業農村分野での利活用への期待
- ライフスタイルの多様化、新型コロナ拡大による農業農村の価値の再評価に伴う、地方移住への関心の高まり。リモートワーク、ワーケーションなど新たな働き方の進展。

新たな動きを農業農村の課題解決につなげるためには

農業農村における情報通信環境整備を推進する必要

農業農村情報通信環境整備準備会

情報通信環境整備の推進上の課題

- 情報通信環境整備や情報通信技術の必要性に対する認識の不足
- 地方自治体等における情報通信環境整備の基本方針、推進体制の未整備
- 地方自治体内の情報通信部局・農業部局間の連携強化、施策の活用促進
- 農業分野・情報通信分野の両方に知見のある人材の不足

準備会の活動と目指す成果

農業農村における情報通信環境整備の事例・効果等の情報発信

情報通信環境整備の普及・啓発

地域課題解決のための情報通信技術の活用方針、推進体制構築に関するアドバイス

自治体等における基本方針策定、体制構築の推進

施策に関する情報提供、活用に向けたアドバイス

施策の活用促進、地方自治体内の部局間連携の促進

不足する知見・人材を補うためのアドバイザーや事業者の紹介、マッチング、研修会等の開催

不足する知見・人材のサポート（→人材の育成・確保）

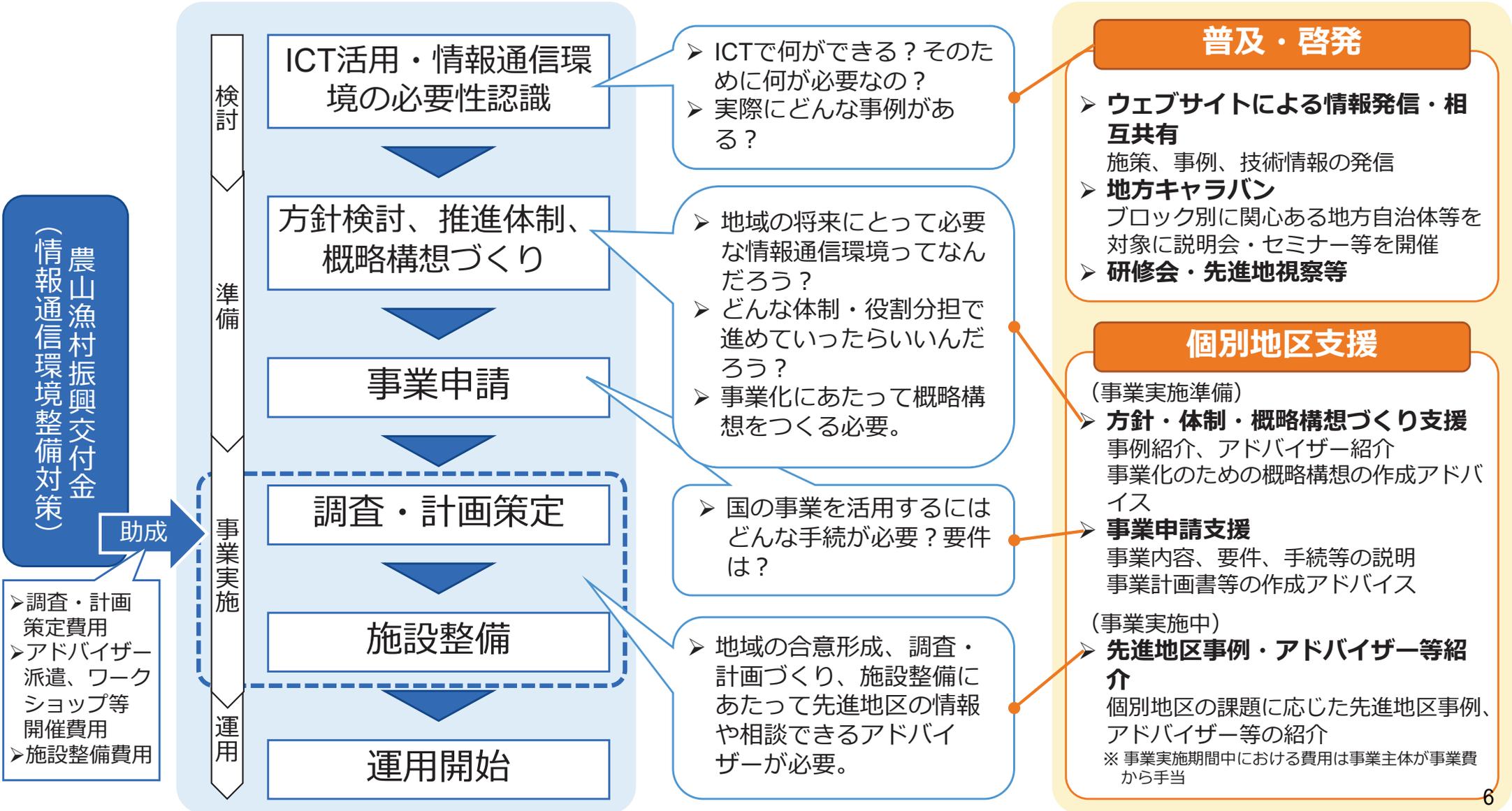
農業農村情報通信環境整備準備会【活動イメージ】

○ 情報通信環境の整備の推進を図るため、「農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）」による支援に加え、事業実施の検討・準備段階である地方自治体や農業者団体等に対し、情報通信環境整備の普及・啓発、事業実施前～実施中に生じる様々な課題への支援を実施。

<情報通信環境整備の流れ>

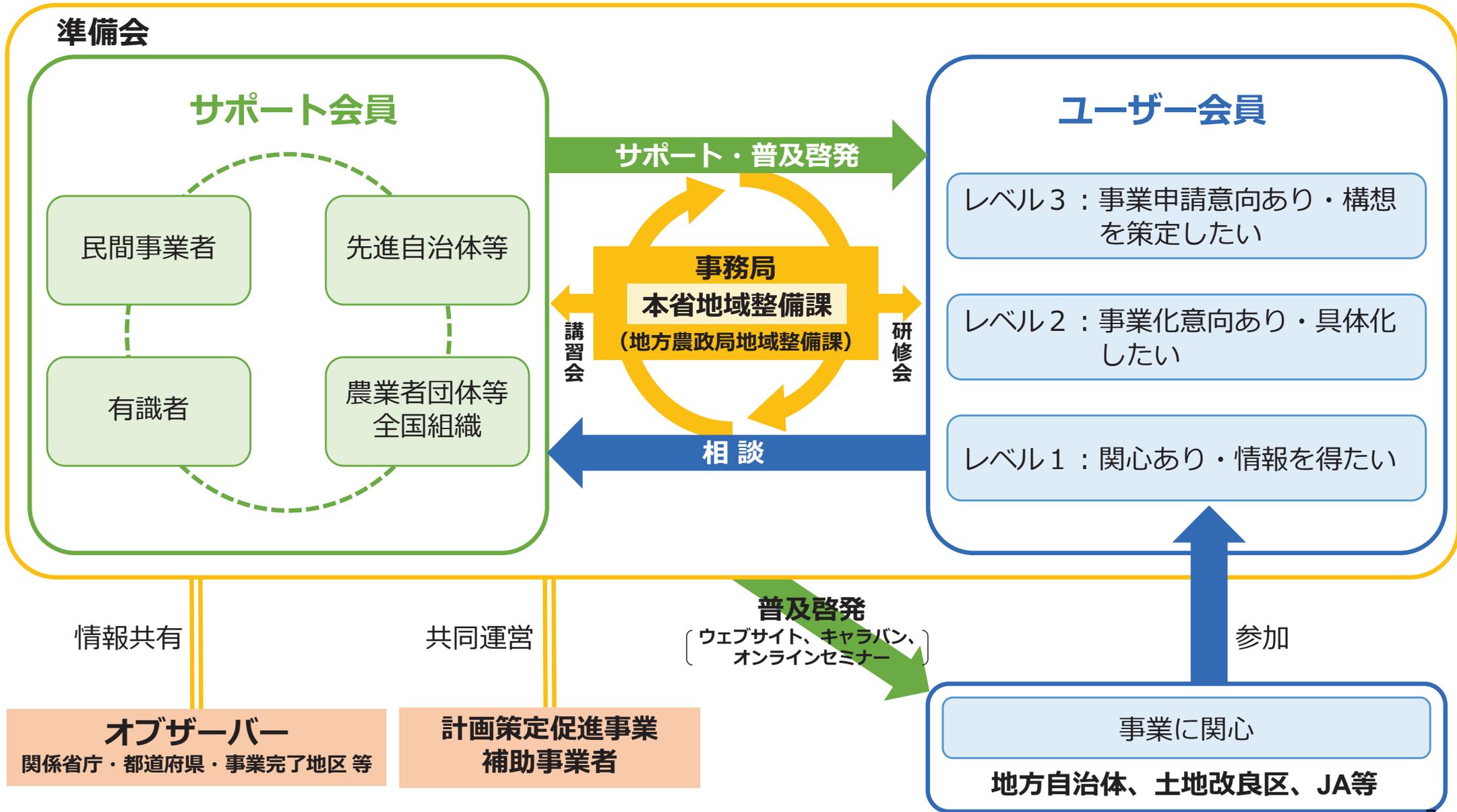
<各段階で生じる課題>

<準備会の活動>



農業農村情報通信環境整備準備会【実施体制①】

○ 農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者、先進自治体等と連携して、地方自治体・農業者団体等を事業化に向けて準備段階から実施段階まで支援。



農業農村情報通信環境整備準備会【実施体制②】

○ 農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者、先進自治体等と連携して、地方自治体・農業者団体等を事業化に向けて準備段階から実施段階まで支援。

民間事業者

- **対象**：会の趣旨に賛同する農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する事業者
- **主な取組内容**
(普及・啓発)
 - ・ 最新技術、ユースケース等に関する情報提供
 - ・ 研修会等での事例紹介
(個別地区支援)
 - ・ 相談に対する助言
 - ・ 調査・計画づくり、施設整備等に関するアドバイザー派遣
 - ・ 専門分野を生かした個別地区の取組サポート (実施主体から要請に応じ)

先進自治体等

- **対象**：情報通信環境整備、ICT活用の先進的な取組を行っている地方自治体等
- **主な取組内容**
(普及啓発)
 - ・ 研修会・先進地視察等での事例紹介
(個別地区支援)
 - ・ 個別の相談に対する助言
 - ・ 地域の方針・体制づくりに関するアドバイザー派遣
 - ・ 視察受入

有識者

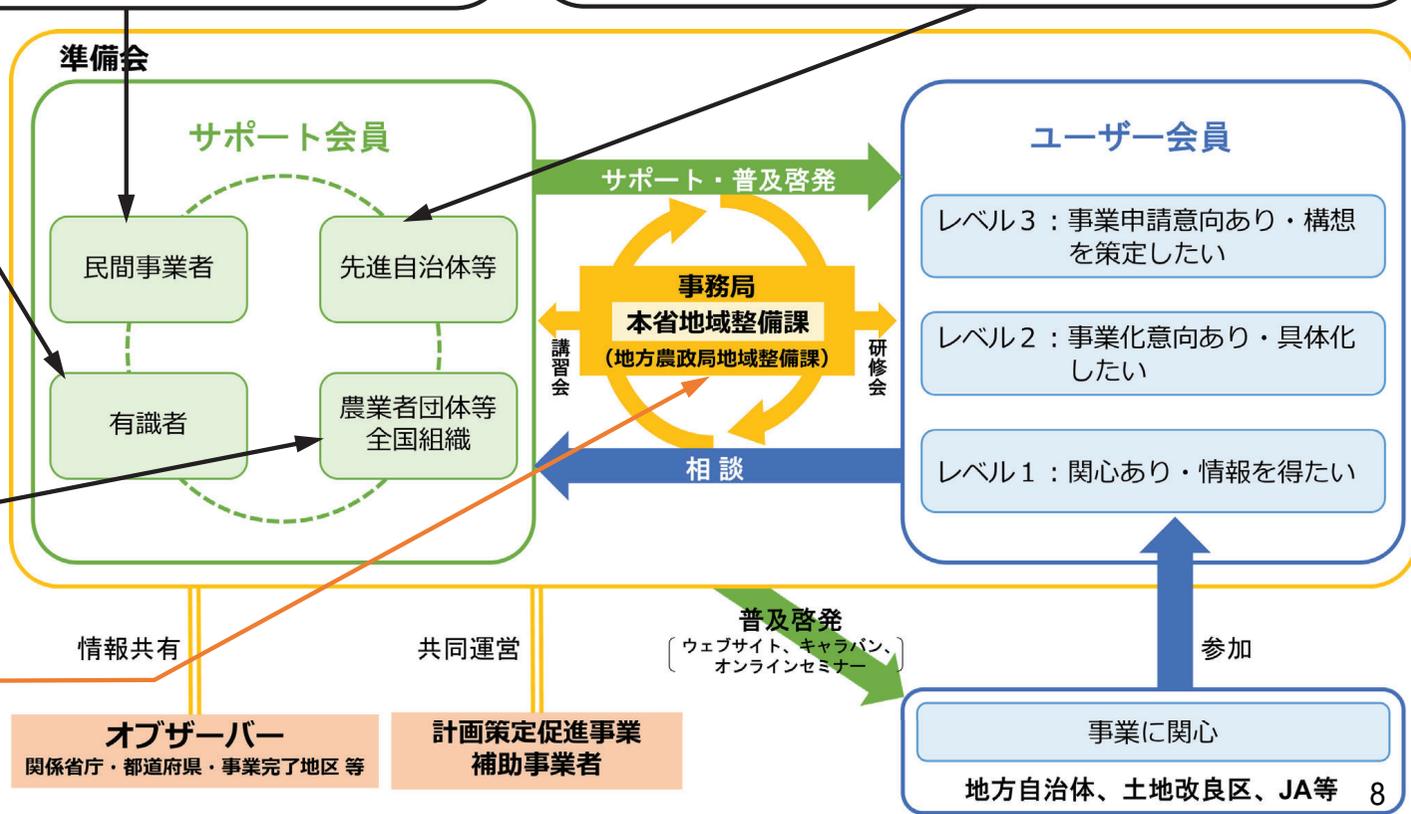
- **対象**：農業農村分野、情報通信分野に精通する学識経験者、実務経験者等
- **主な取組内容**
(個別地区支援)
 - ・ 相談に対する助言
 - ・ 地域の方針・体制づくり、調査・計画策定等に関する検討会、ワークショップへの参画

農業者団体等全国組織

- **主な取組内容**
 - ・ 傘下の団体からの取組事例等の情報収集
 - ・ 傘下の団体への情報提供、普及・啓発等

事務局

- 事業主体等からの各種相談 (準備会活動や事業制度等) の受付等の一元的な対応



農業農村情報通信環境整備準備会【具体的な活動内容①】

① 普及・啓発

情報発信・相互共有

ウェブサイトへの主な掲載内容

- 準備会の紹介
- 構成員（サポート会員）の紹介
- 事例紹介
- 資料アーカイブ
- 入会案内
- 研修会等案内
- よくある質問・回答
- 関係法令・施策等
- 用語集
- 技術・製品情報



地方キャラバン

- 地方ブロックごとに関心のある地方自治体等を対象に情報通信環境整備の必要性や準備会の活動内容等について説明。



研修会・先進地視察等

- ユーザー会員等（地方自治体、土地改良区、JA等）を対象に、事業化に向けての段階に合わせた研修会や先進地視察等を開催
- サポート会員等（民間事業者、都道府県、都道府県土地改良事業団体連合会等）を対象にしたサポートに係る資質やコンサルティング技術の向上等の講習会を開催。



農業農村情報通信環境整備準備会【具体的な活動内容②】

②個別地区支援

支援の概要

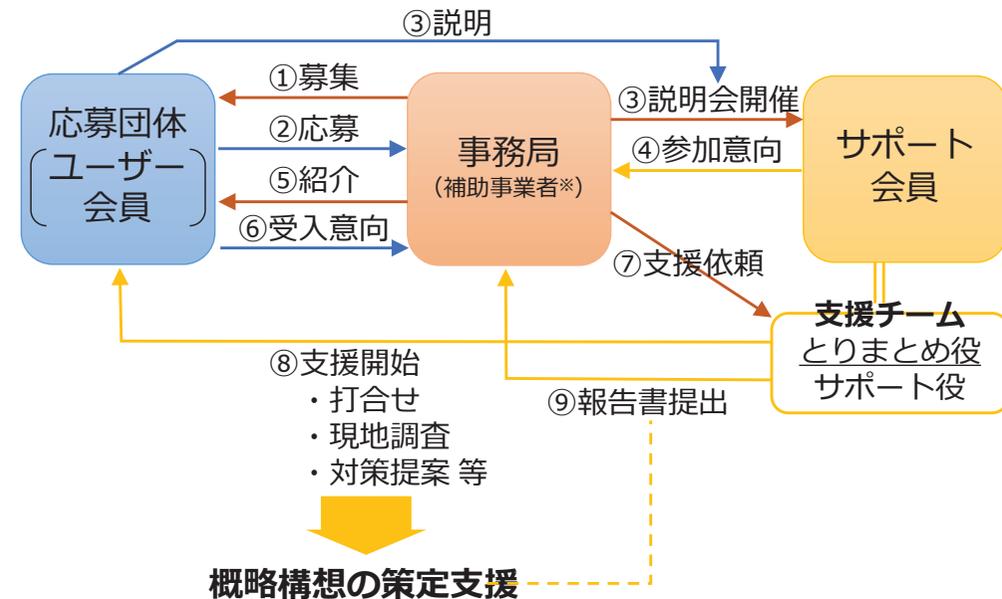
- 準備会事務局が個別地区支援を受けたい団体を募集。
- 各地区の課題や取組の方向性を踏まえ、地区ごとにサポート会員から支援チーム（とりまとめ役、サポート役）を構築。
- 方針検討や概略構想づくりなど、個別に支援を実施。

支援の流れ

- ① 6月～7月頃、事務局が個別地区支援を受けたい団体を**募集**。
- ② 個別地区支援を希望する団体が**応募**。応募時にアンケートを実施し、地域課題の明確化の状況など事業化に向けた熟度を確認。
(※応募により準備会にユーザー会員として入会)
- ③ 事業化に向けた熟度が高い団体を優先的に選出し、サポート会員向けの個別地区**説明会**（オンライン。応募団体自ら説明）を実施。個別地区支援に参加したいサポート会員（とりまとめ役 or サポート役）を応募団体毎に募集。
- ④ サポート会員は事務局に**参加意向**を報告。
- ⑤ 事務局から応募団体に参加意向のあったサポート会員を**紹介**。
- ⑥ 応募団体は、事務局と調整しつつ、メンバーの適否を判断し、事務局に**受入意向**を連絡。
※とりまとめ役に複数の立候補があった場合は、応募団体が1者を指名。
- ⑦ 事務局がとりまとめ役・サポート役に**支援を依頼**し支援チーム構築。
- ⑧ とりまとめ役主導で他のサポート役と調整しつつ、応募団体との打合せや現地調査等の**支援を開始**し、地域課題解決のための対策等を支援チームから提案。応募団体の**概略構想の策定を支援**。
- ⑨ とりまとめ役はサポート実績の**報告書**を作成し、事務局に提出。



※ 対象地区の課題や取組の方向性を踏まえ、サポート会員から適切なメンバーを選定



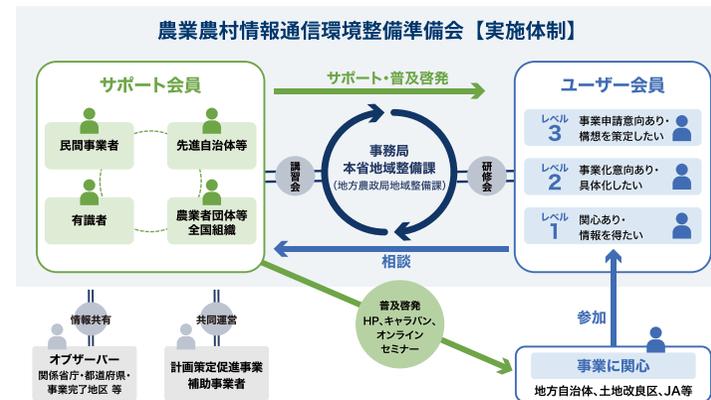
※準備会の共同運営等を行う計画策定促進事業の補助事業者

1. サポート会員 (118団体)

(民間事業者) 【106社】

- ・アイアグリ株式会社
- ・株式会社アイエスイー
- ・愛知時計電機株式会社
- ・株式会社アイ・ティー・シー
- ・旭有機材株式会社
- ・アジアプランニング株式会社
- ・株式会社ARIAKE
- ・and株式会社
- ・株式会社イーエス・ウォーターネット
- ・株式会社イ・エス・エス
- ・いであ株式会社
- ・株式会社イーラボ・エクスペリエンス
- ・株式会社インターネットイニシアティブ (I I J)
- ・株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
- ・エクシオグループ株式会社
- ・株式会社エヌ・シー・ティ
- ・NECソリューションイノベータ株式会社
- ・NECネットエスアイ株式会社
- ・NECプラットフォームズ株式会社
- ・NTCコンサルタンツ株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社NTTアグリテクノロジー
- ・NTTデータカスタマサービス株式会社
- ・株式会社笑農和
- ・株式会社MMラボ
- ・特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所
- ・沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社
- ・株式会社OCC
- ・株式会社オートマイズ・ラボ
- ・関西ブロードバンド株式会社
- ・技建開発株式会社
- ・キタイ設計株式会社
- ・株式会社クボタ
- ・株式会社クボタケミックス
- ・KDDI株式会社
- ・株式会社恒河技術
- ・株式会社構造計画研究所
- ・株式会社三技協
- ・三信電気株式会社
- ・サンスイコンサルタント株式会社

- ・サンテレホン株式会社
- ・株式会社三祐コンサルタンツ
- ・株式会社上智
- ・株式会社JVCケンウッド
- ・株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック
- ・株式会社新福島産業創生プロデュース
- ・セリングビジョン株式会社
- ・双日九州株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・SBテクノロジー株式会社
- ・株式会社Task
- ・株式会社ダック
- ・玉島テレビ放送株式会社
- ・一般社団法人地域総研
- ・中部電力パワーグリッド株式会社
- ・株式会社ちゅぴCOM
- ・ティーエヌブリッジ株式会社
- ・株式会社ティデイイー
- ・デジタルビズ
- ・株式会社DEN農
- ・株式会社トーエネック
- ・株式会社栃木シンコー
- ・凸版印刷株式会社
- ・株式会社AAA
- ・特定非営利法人ドローンエイド
- ・南国殖産株式会社
- ・西日本電信電話株式会社 (NTT西日本)
- ・ニシム電子工業株式会社
- ・株式会社日水コン
- ・日鉄ソリューションズ株式会社
- ・日本アンテナ株式会社
- ・日本工営株式会社
- ・日本振興株式会社
- ・日本電気株式会社 (NEC)
- ・日本農林資源開発株式会社
- ・日本無線株式会社
- ・株式会社ハイドロヴィーナ
- ・株式会社ハートネットワーク
- ・パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社
- ・株式会社ハフト



- ・パブリック設計株式会社
- ・阪神ケーブルエンジニアリング株式会社
- ・阪神電気鉄道株式会社
- ・東日本電信電話株式会社 (NTT東日本)
- ・ビジネス相談所
- ・日立造船株式会社
- ・姫路ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社farmo
- ・株式会社フォレストシー
- ・富士通株式会社
- ・株式会社富士通鹿児島インフォネット
- ・富士通Japan株式会社
- ・株式会社富士通総研
- ・PLANT DATA株式会社
- ・古河電気工業株式会社
- ・ベイシス株式会社
- ・ベジタリア株式会社
- ・株式会社ほくつう
- ・マスプロ電工株式会社
- ・松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社
- ・三菱電機株式会社
- ・名菱電子株式会社
- ・株式会社ユニオン
- ・株式会社流通研究所
- ・株式会社ワイズ技研
- ・若鈴コンサルタンツ株式会社

1. サポート会員 (つづき)

(地方公共団体) 【4団体】

- ・岩見沢市 (北海道)
- ・射水市 (富山県)
- ・塩尻市 (長野県)
- ・袋井市 (静岡県)

(団体等) 【8団体】

- ・全国山村振興連盟
- ・全国農業協同組合中央会
- ・全国農業協同組合連合会
- ・全国水土里ネット (全国土地改良事業団体連合会)
- ・地域BWA推進協議会
- ・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門
- ・東京都土地改良事業団体連合会
- ・青森県土地改良事業団体連合会

2. ユーザー会員 (67団体)

(地方公共団体) 【40団体】

(土地改良区) 【21団体】

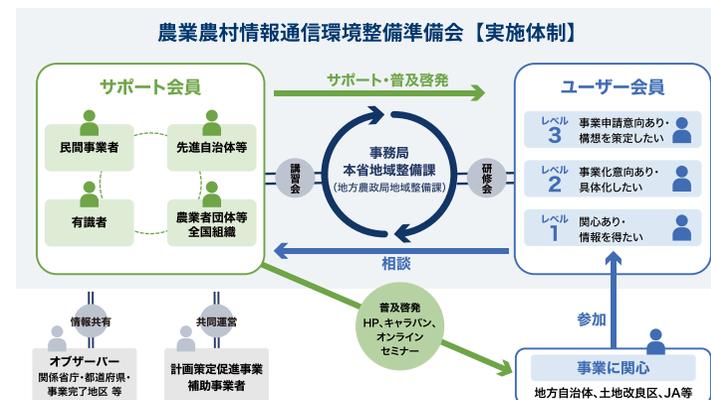
(その他団体) 【6団体】

3. オブザーバー

- ・総務省

4. 事務局

- ・農林水産省 (農村振興局地域整備課)



■ 準備会活動内容のご紹介① <普及・啓発（ホームページ）>

- 準備会では専用のHPを開設し、情報通信環境整備に関するイベント開催情報や資料公開、質問対応などを実施しています。
- 入会いただくと、会員専用ページから、これまでに共有された会員限定の資料・動画などが閲覧・ダウンロード可能です。

主なコンテンツのご紹介

① 準備会について

準備会の趣旨・目的や活動内容等についてご紹介しています。

② 構成員一覧

サポート会員の紹介及び、各会員様の企業HP等へのリンクを掲載しています。（民間企業を中心に115社が入会（R6.3.29時点））

③ 事例紹介

ICTを活用した情報通信環境の整備を通して、農業をはじめとする様々な課題の解決に取り組む事例をWEB記事及び動画でご紹介しています。（全11地区）

④ 公開資料

これまでに開催されたオンラインセミナーなどのイベントで用いた発表資料や動画、情報通信分野の技術情報等を公開しています。

⑤ セミナーのご案内

セミナー、研修会、講習会等の開催予定情報を掲載しています。

⑥ よくあるご質問

準備会活動に関する質問について1問1答形式で回答しています。

⑦ 関連法令・施策等

情報通信環境整備に活用できる支援策等のリンクを掲載しています。

⑧ 用語集

情報通信環境整備で用いられる専門用語等を解説しています。（用語例：BWA、FTTH、クラウドサービス、ダークファイバ等）

⑨ 技術・製品一覧

農業農村における情報通信環境整備で活用できる技術・製品等をご紹介します。

⑩ 会員専用ページ

会員限定で開催された研修会、講習会で用いた発表資料や動画、個別地区支援に係る参考資料等を格納しています。

農林水産省
農業農村情報通信環境整備 準備会

「ICT」で
農業が進む、農村が変わる。
～農業・農村にサステナビリティを 高めしさを高める基盤を、
地域を盛り上げる、未来に向けた環境づくりをお手伝いする準備会～

準備会からのお知らせ

事例紹介ページ

オンラインセミナーの様子

技術・製品一覧

製品情報

農業農村
情報通信環境整備
準備会HP

(QRコード)

(URL) <https://nn-tsushin.jp/>

■ 準備会活動内容のご紹介② <普及・啓発（セミナー、研修会、講習会）>

- 情報通信環境整備の必要性や先進事例の紹介などを行うオンラインセミナーを開催しています。また、特別セミナーとして、先進地域の現地視察会も開催しています。オンラインセミナー、特別セミナーは準備会非会員も参加いただけます。
- 入会いただくと、情報通信の基礎知識の習得等を目的とするユーザー会員向けのオンライン研修会、個別地区支援のノウハウの習得・向上を目的とするサポート会員向けのオンライン講習会にご参加いただけます。

(1) オンラインセミナー・特別セミナー（現地視察会）

農業農村における情報通信環境整備に関心のある自治体や土地改良区等を対象に、情報通信環境整備の必要性や支援制度、取組の参考となる技術や優良事例の紹介などをオンライン形式で行っています。また、情報通信環境整備先進地の現地視察等を行う特別セミナーも開催しています。いずれも準備会非会員でも参加可能です。

令和5年度オンラインセミナー・特別セミナー開催実績

テーマ	開催日	参加者数
農業用水の管理省力化	2023/10/27	125
スマート農業（スマート農機・畜産・施設園芸）	2024/1/18	180
鳥獣害対策	2024/1/26	142
ほ場の水管理	2024/2/9	164
計画策定支援事業の進め方	2024/3/15	66
（特別セミナー）スマート・アグリシティ岩見沢	2023/10/27	73

■ 特別セミナー：スマートアグリシティ岩見沢（2023/10/27）

情報通信環境整備に先進的に取り組まれている北海道岩見沢市にて、事業化を検討している自治体や農業団体ご参加の下、市のご担当からの取組の紹介やスマート農業の実践者の講演及び現地視察等を行いました。



講演の様子



自動走行農機の実演



開催告知

(2) オンライン研修会 ※会員限定

情報通信環境整備に係る基礎知識の習得を目的として、主にユーザー会員（地方自治体、土地改良区、JA等）を対象に、研修会をオンライン形式で行っています。

令和5年度オンライン研修会開催実績

テーマ	開催日	参加者数
スマート農業・通信技術の基礎	2023/10/30	120
水管理のソリューション基礎 技術的な質問への回答コーナー	2024/2/16	83

(3) オンライン講習会 ※会員限定

サポート会員の資質や技術の向上、個別地区支援のノウハウの習得を目的として主にサポート会員（民間事業者、都道府県等）を対象に、講習会をオンライン形式で行っています。

令和5年度オンライン講習会開催実績

テーマ	開催日	参加者数
個別地区支援での概略構想づくりの進め方	2023/10/30	120
Wi-Fiの新規格 Wi-Fi Halowのご紹介 個別地区支援とりまとめ役の進め方ガイド	2024/2/16	83

「農業農村における情報通信環境整備のガイドライン」の概要

- ICT（情報通信技術）を活用した農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装には、情報通信環境（携帯電話のサービスエリア内である、利用できる光ファイバや無線基地局がある等）が整っていることが前提となるが、情報通信環境の整備には専門的な知識やノウハウが必要。
- 「農業農村における情報通信環境整備のガイドライン」は、情報通信環境の整備に取り組む地方自治体、土地改良区、JA等が活用することを想定し作成したもので、情報通信環境の整備に向けたプロセスを段階分け、**取り組む際のポイント**や、**関連する技術・基準・手続等**について、**先行事例の情報**を織り交ぜつつ掲載。

＜ガイドラインの概要＞

1 目的、位置づけ

- 情報通信環境の整備に向けたプロセスや考え方、留意点を示すことで、地域における取組のきっかけや参考として活用され、農業農村の情報通信環境整備の推進に資することを期待。
- 本ガイドラインは、ICTを活用した、農業農村インフラの管理の省力化、スマート農業の導入、地域活性化に取り組むため、地方公共団体、JA、土地改良区等が主体となって情報通信環境を整備する際に活用されることを想定。

2 基本的な考え方

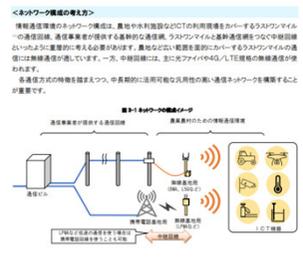
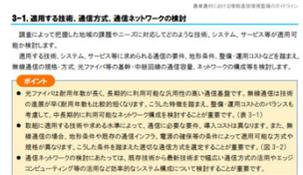
- 農業農村における情報通信環境は、低密度の人口、集落や農地を含む幅広いカバーエリア及び農業農村インフラの管理、スマート農業の導入、地域活性化などの多用途への活用といった特徴を踏まえ整備・運用を行う必要。
 - 地域の課題やニーズ、将来的なICT利活用方針を踏まえた効率的な情報通信環境の構築
 - 多目的に活用し整備・運営コストを関係者で負担できる体制の構築
 - 幅広い技術の活用、既存インフラの活用、用途に応じた適切な通信方式を組み合わせた情報通信環境の整備

3 ガイドラインの構成

- 農業農村における情報通信環境の整備に向けたプロセスを(1)調査、(2)計画・設計、(3)工事・運営管理の3段階に分け、整理。
- 各段階で具体的に何を行う必要があるのか、その際のポイントは何かといったことを整理するとともに、関連する技術・基準・手続等の情報や取組事例などを参考として掲載。

情報通信環境整備の主なプロセスとポイント

調査	方針、構想の検討 <ul style="list-style-type: none">➢ 課題や核となる取組を起点とすることが重要。➢ ICT活用に関心の高い少数の農業者と検討をはじめ徐々に賛同者を増やす方法も有効。	計画・設計	適用する技術、通信方式、ネットワーク構成の検討 <ul style="list-style-type: none">➢ 適用する技術、地形・電源確保等の条件を踏まえ、各種通信方式の中から適切な通信方式、ネットワーク構成を検討することが重要。
	基礎調査、情報収集 <ul style="list-style-type: none">➢ 既存資料の収集、関係者からの聞き取り等により、地域全体の課題やICT利活用の可能性のある取組等を幅広く把握。		情報通信施設の配置計画の検討 <ul style="list-style-type: none">➢ 無線基地局の配置は、通信の安定性、効率的な配置、維持管理のしやすさ等の観点で検討。➢ 光ファイバの路線計画は、電柱がないなどの状況も想定されるため、既存インフラの活用、基盤整備との連携など幅広い視点で検討。
	ICT利活用ニーズの把握 <ul style="list-style-type: none">➢ 幅広いニーズ、潜在的なニーズの把握が重要。➢ アンケートやワークショップの実施に際し、関係者を対象に先進地視察等を行い整備後の具体的なイメージを持ってもらうことが重要。		整備・運用方式の検討 <ul style="list-style-type: none">➢ 民間事業者の意向、地方公共団体の財政措置や国の施策の活用など総合的に勘案し、公設公営、公設民営等の整備・運用方式を検討。
調査	推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none">➢ 地方公共団体による部局横断的な体制、行政・農業者団体・通信事業者など幅広い関係者による推進体制を構築することが望ましい。	工事・運営	地元説明 <ul style="list-style-type: none">➢ 整備計画の内容、工事・運用スケジュール等を地元関係者に説明。
			無線局の免許・登録 <ul style="list-style-type: none">➢ 無線局の種類に応じて、免許の取得や登録など必要な手続を行う。



農業農村における情報通信環境整備のガイドライン掲載ページ <QRコード>



「ICT」で 農業が進む、農村が変わる。

個別支援地区
募集中

締切: 6月21日まで

詳しくは裏面へ→



農業や地域の、こんなお困りごとはありませんか？



情報通信や技術について、
相談をしたい



ICTを活用して地域課題の解決や
農業農村インフラを改善したい



より良い作物づくりのために、
管理の自動化をしたい



施設の遠隔監視や制御などを活かして
農地も地域も良くしていきたい

農業・地域の課題解決、『準備会』が無償でお手伝いします

官民連携の推進組織の「農業農村情報通信環境整備 準備会」が、事業化に向けてサポート

サポート内容

《普及・啓発》 知識向上等のための支援

- ホームページによる情報発信
- オンラインセミナーの開催
- 先進地区の視察
- 技術情報・地区事例等の情報提供



《個別地区支援》 地区課題に沿った、より手厚い支援

- 方針・体制づくりサポート
課題の整理、方向性の検討・体制づくり
- 調査・計画策定サポート
最適な情報通信環境整備の提案
- 補助事業申請サポート
事業内容、要件、手続き等の説明、事業計画書等の作成アドバイス

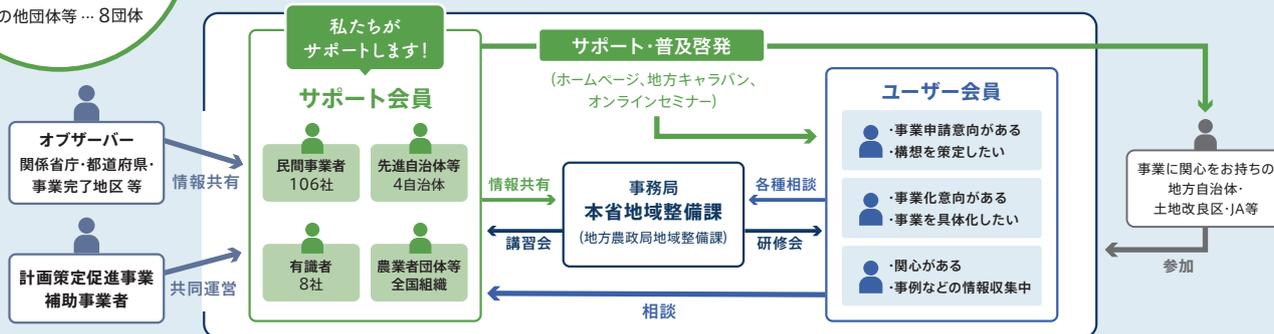


準備会会員 (サポート会員)

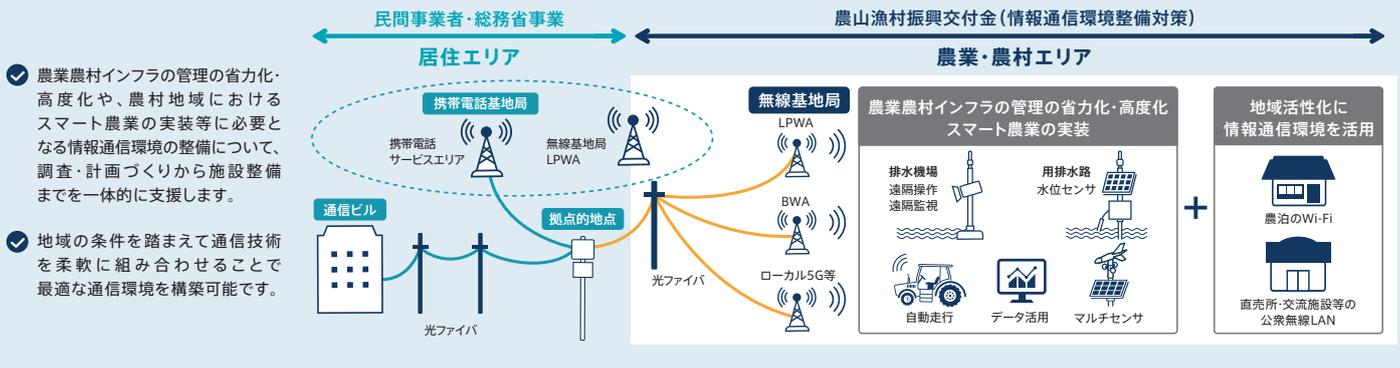
全118団体(令和6年5月時点)
・民間事業者……106社
・先進地方自治体 4自治体
・その他団体等…8団体

農業農村情報通信環境整備 準備会とは？

農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者や先進自治体等と連携し、農業農村における情報通信環境の整備の体制づくりや技術的サポートを行います。



「農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)」のご紹介



個別地区支援での取り組み事例

富山県富山市(水橋地区)

生産性と収益力向上、経営規模の拡大化から、今後の整備推進事業化の大きな展開を目指す



地域の現状・課題

富山市水橋地区は水稲主体の営農だが、水田区画が10a未満と小さく、かつ担い手が営農する農地も散在しており、大型機械導入による経営規模の拡大、安定的な農業経営の支障となっていた。そのため、国営農地再編整備事業(次世代農業促進型)「水橋地区」を実施。農地の大区画化・汎用化を行い、担い手への農地の集積化、農機の自動操舵・ICT水管理等のスマート農業による効率化、高収益作物の生産を通じて収益力の向上を図り、水稲単作地帯での新たな農業モデルの実現を目指している。

準備会個別地区支援の方針

地域の現状とニーズを把握・整理し、スマート農業推進のために必要となる無線基地局等の情報通信基盤や各種設備(RTK-GNSS基準局、自動給水栓等)について提案。農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)による事業実施に向けた概略構想づくりと同事業の採択申請手続き等を支援した。

個別地区支援を受けた市の今後の展望

- 令和5年度の農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)を申請、採択。施設整備計画策定のための各種ニーズ調査、電波伝播の試行調査等を鋭意実施。令和7年度から施設整備事業の申請を目指す。
- 市が進めているスマート農業等基盤整備推進事業におけるコンソーシアムに対して、準備会サポート企業が支援していく体制を新たに構築。
- 市農林水産部局にとどまらず、情報通信環境のマルチユースを検討していくため企画管理部局とも連携し、全庁的利活用に向けた展開を検討している。

個別地区支援の流れ



支援経過(富山市の例)

- 令和4年11月 ①富山市へ現状の取組みと課題をヒアリング。個別地区支援の進め方と方向性について摺合せ
②スマート農業分野について検討内容のヒアリングと情報通信技術の紹介
- 令和4年12月 詳細技術に関する情報提供や、各社からのソリューションの提案(水管理システム、農機の自動走行等)
- 令和5年2月 ①先進地視察(福井県坂井市)
②情報共有会議(富山市とサポート企業9社でとりまとめの方向性の意見交換)
- 令和5年3月 農山漁村振興交付金の申請手続き



※掲載内容(本構想案)は、農業農村情報通信環境整備 準備会がサポートの一環として提案・作成したものであり、実際に実施されることが確定しているわけではありません。

入会・個別地区支援の申込み方法

申込み方法

「準備会入会申込書」をご記入の上、メール添付にて準備会事務局(nntsushin_jyunbikai@maff.go.jp)までご提出ください。

申込書

下記URL・右記QRコードよりアクセスの上、ダウンロードいただけます。
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryou/jouhoutsuushin/jouhou_tsuushin.html#anka4



個別地区支援申込み期限

令和6年6月21日(金)

※個別地区支援の募集地区数は全国で20地区程度となります。
※準備会へのご入会は、随時受付しています。

各種イベント・セミナーのご案内や個別地区支援が受けられます。ぜひこの機会にお申込みください!



ホームページでは取り組み事例やセミナー情報公開中!

「農業農村情報通信環境整備 準備会」ホームページはこちら



お問い合わせ先

事務局:農林水産省 農村振興局地域整備課 メールアドレス:nntsushin_jyunbikai@maff.go.jp TEL:03-6744-2209

準備会入会申込書(サポート希望)

団体名	〇〇	所在地	〇〇県〇〇市
担当者	部署・役職 〇〇部〇〇課〇〇	氏名	〇〇 〇〇
連絡先	電 話 :		
	メー ル :		

準備会のサポート希望に当たり、以下の質問について該当する項目にチェックをお願いします。

【1】 地域における課題や要望に関する取組状況について

- 地域の課題や要望を把握しており、対策の技術的方向性も概ね定まっていることから、農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）の申請段階にある、又は申請を検討している。
- 地域の課題や要望を把握しており、交付金の申請を見据えて具体的な検討を開始している。
- 課題解決のためICT活用の要望があり、今後具体的な検討を行っていきたい。
- 現時点でICT活用に向けた要望はないが、技術情報や農業農村におけるICTの活用事例等について情報収集したい。
- その他 : _____

【2】 取組を進めたい地域の通信環境について

- 光ファイバや携帯キャリアのエリア外である。
- 光ファイバや携帯キャリアのエリア内であるが、一部電波の届かないところがある。
- 光ファイバや携帯キャリアのエリア内であるが、通信費を抑えたい。
- 確認できていない。今後確認する。

【3】 上記【1】に関して

- 地域の課題や要望、取組状況、希望する支援内容等について説明可能である。
- 現時点で説明できる内容、材料は特にない。
- その他 : _____

【4】 取り組みたい内容について

(農業農村インフラ^{*}関係)

※ほ場、農業用排水施設、農道等の農業生産基盤及び農業集落排水施設、農業集落道、営農飲雑用水施設、農業集落防災安全施設等の農村生活環境基盤をいう。

- 農業農村インフラの一元管理
- 農業水利施設（用排水路、分土工、用排水機場、ため池等）の遠方監視・操作
- 農業集落排水施設・農道等の監視

(スマート農業関係)

- 水田遠隔水管理(自動給排水栓)
- 農機の自動走行
- ほ場・ハウスの環境管理（温度、湿度センサーなどマルチセンサ）
- 鳥獣害対策

(その他)

- 地域活性化
- その他 : _____

【5】 希望する支援内容について

- ICT活用を実現するための最適な通信環境整備の提案
- 課題を解決するためのICT技術・ソリューションの提案
- ICT活用に向けた方向性検討及び体制づくり支援
- ワークショップ等へ専門家派遣
- 先進自治体、視察先の紹介
- オンラインセミナーの開催（ICT活用や先進地区事例の紹介等）
- 農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）の制度に関する詳細な説明
- その他： _____

【6】 個別地区支援について

・個別地区支援を希望する団体を募集しています。

※令和6年度募集〆切6月21日迄。以降のご応募は次年度の支援となります。

- 応募する / 応募しない

【7】 申込者の事業推進体制について

・申込者が地方自治体の場合、地域における検討体制に土地改良区や農協が参画

- している / していない

・申込者が地方自治体以外の場合、都道府県や市町村に相談

- している / していない

【8】 特筆すべき点等がございましたら記載をお願いします。

【9】 本募集について

・本募集（会員募集、個別地区支援募集）について何で知りましたか。

- 農林水産省・地方農政局・都道府県（農業農村整備部門）からの案内
- 総務省・地方総合通信局・都道府県（総務・企画・情報通信部門）からの案内
- 全国土地改良事業団体連合会からの案内
- 農林水産省ホームページ
- 農業農村情報通信環境整備準備会ホームページ
- 農林水産省Facebook、MAFFアプリ
- その他： _____

※希望するサポートを実施できない場合もございますのであらかじめご了承ください。
※本申込書の提出をもちまして、準備会ユーザー会員に登録させていただきます。ユーザー会員の情報は、準備会会員及びオブザーバー限りとし、公表はいたしません。